



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 Appier Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4180 URL <http://www.appier.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)游 直翰
 問合せ先責任者 (役職名)Senior Vice President of Finance (氏名)橘 浩二 (TEL) 03(6435)6617
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,661	41.1	42	—	△1,117	—	△1,170	—	△1,179	—	△1,179	—	245	—
2020年12月期	8,970	24.2	△1,103	—	△1,578	—	△1,557	—	△1,454	—	△1,454	—	△1,726	—

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋上場関連費用。当連結会計年度より上場関連費用を定義に含めております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△11.97	△11.97	△7.7	△5.4	△8.8
2020年12月期	△16.02	△16.02	△251.8	△12.7	△17.6

- (注) 1. 2021年1月29日付で、当社の唯一の株主であったAppier Holdings, Inc. に対し普通株式90,761,489株の株式無償割当を行いました。これに伴い、2020年12月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を算定しております。
2. 当連結会計期間末に存在する普通株式1,901,793株相当のストック・オプションは、1株当たり損失に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり損失の算定に含まれておりません。当該ストック・オプションは、将来において基本的1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性があります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	31,206	22,836	22,836	73.2	225.73
2020年12月期	12,394	7,668	7,668	61.9	84.49

(注) 2021年1月29日付で、当社の唯一の株主であったAppier Holdings, Inc. に対し普通株式90,761,489株の株式無償割当を行いました。これに伴い、2020年12月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△747	△9,075	14,396	6,561
2020年12月期	△840	△2,706	1,161	1,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	17,477	38.0	575	—	△517	—	△555	—	△646	—	△646	—	△6.38

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋上場関連費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	101,164,657株	2020年12月期	90,761,490株
② 期末自己株式数	2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	98,458,260株	2020年12月期	90,761,490株

(注) 2021年1月29日付で、当社の唯一の株主であったAppier Holdings, Inc.に対し普通株式90,761,489株の株式無償割当を行いました。これに伴い、2020年12月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考情報)

米国ドル建て為替換算後連結経営成績

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万USD	%	百万USD	%	百万USD	%	百万USD	%	百万USD	%	百万USD	%	百万USD	%
2021年12月期	115.0	36.6	0.3	—	△10.3	—	△10.8	—	△10.9	—	△10.9	—	2.0	—
2020年12月期	84.2	27.1	△10.3	—	△14.7	—	△14.5	—	△13.5	—	△13.5	—	△16.2	—

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋上場関連費用

(注) 当社グループでは、グループの事業統括会社であるAppier Pte. Ltd.が米国ドルを機能通貨としていることから、米国ドル建ての財務データを内部管理目的で使用しております。そのため、参考情報として米国ドル建ての換算値も併記しております。米国ドル建ての数値は、日本円建ての四半期会計期間数値を、下記の台湾銀行が公表した各四半期の為替レートの単純平均を用いて換算したものです。

連結四半期 会計期間	2020年				2021年			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
為替レート (円/1米国ドル)	108.99	107.45	106.09	104.41	105.89	109.44	110.09	113.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「将来の事象を予測する人工知能(AI)を用いて、データに基づく意思決定に従い、顧客企業の事業が成長・成功することを支援する」ことが当社グループのミッションです。当社グループは、将来、全ての企業のソフトウェアにAIが搭載され、企業の意思決定がより正確で自動的にかつユーザーの行動を先回りするような形で実行されるようになると想定しています。

当連結会計年度においては、営業体制の強化を行い、かつ、継続的にソリューションの改善に努めた結果、当社サービスへの需要が拡大することとなりました。2021年12月におけるARR(注1)は13,806百万円となり、2020年12月の9,436百万円からの成長率は46.3%となっています。また、当連結会計年度の売上収益は12,660,811千円(前連結会計年度比41.1%増)となりました。

当連結会計年度の売上総利益は6,238,908千円(前連結会計年度比51.2%増)となりました。これは、CrossXのアルゴリズムの正確性が増したことに伴い、より効率的なマーケティングキャンペーンの実施が可能になったこと、かつ、売上総利益率の高いAIQUA、AiDeal及びAIXONからの売上が増えたため、売上総利益率が改善したことによるものであります。また、将来的な事業拡大のために営業人員やエンジニアの人件費等に対する先行投資を行ったこと及び一時的な上場関連費用277,784千円の発生等に伴い、EBITDA(注3)は42,330千円の黒字(前連結会計年度は1,102,798千円の損失)、営業損失は1,116,869千円(前連結会計年度は1,578,468千円の損失)、税引前損失は1,170,072千円(前連結会計年度は1,557,319千円の損失)、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,178,518千円(前連結会計年度は1,453,637千円の損失)となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益(注2)を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2021年12月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2021年7月から2021年12月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2021年12月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客(利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3か月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。)からの売上収益
3. EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用+上場関連費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は31,205,573千円であり、前連結会計年度末に比べて18,811,825千円増加しております。流動資産は前連結会計年度末に比べて14,438,265千円増加しており、主な増加要因は定期預金の預入による増加（前連結会計年度末比8,361,717千円増）、株式の発行による現金及び現金同等物の増加（同4,926,199千円増）、売上収益の増加による営業債権の増加（同748,711千円増）及び契約資産の増加（同361,138千円増）であります。非流動資産は前連結会計年度末に比べて4,373,560千円増加しており、主な増加要因はリース契約の更新及びリース期間の見積りの変更に伴う使用権資産の増加（同2,439,268千円増）、資産化の要件を満たす開発費用の資産計上及び子会社の取得によるのれん及び無形資産の増加（同1,672,183千円増）、株式の新規取得によるその他の金融資産の増加（同155,799千円増）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は8,369,885千円であり、前連結会計年度末に比べて3,644,305千円増加しております。流動負債は前連結会計年度末に比べて1,354,288千円増加しており、主な増加要因は売上原価の増加に伴う営業債務の増加（同465,250千円増）、子会社の取得に伴う条件付対価に係る債務の計上によるその他の債務の増加（前連結会計年度末比462,029千円増）、外貨借入の為替換算による借入金の増加（同193,829千円増）、リース契約の更新及びリース期間の見積りの変更に伴うリース負債の増加（同154,087千円増）であります。非流動負債は前連結会計年度末に比べて2,290,017千円増加しており、主な増加要因はリース契約の更新及びリース期間の見積りの変更に伴うリース負債の増加（同2,254,557千円増）であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は22,835,688千円であり、前連結会計年度末に比べて15,167,520千円増加しております。増加要因は株式の発行等による資本金の増加（前連結会計年度末比7,526,244千円増）及び資本剰余金の増加（同7,396,274千円増）、為替変動によるその他の資本の構成要素の増加（同1,423,520千円増）であり、減少要因は当期損失計上による利益剰余金の減少（同1,178,518千円減）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,560,906千円（前連結会計年度末比4,926,199千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は746,784千円となり、前連結会計年度の支出839,750千円と比べ、92,966千円支出が減少しました。主な支出の増加要因は契約資産の増加334,230千円（前連結会計年度は契約資産が200,667千円増加）、営業債権の増加633,196千円（前連結会計年度は営業債権が217,620千円増加）、その他の債務の増加176,910千円（前連結会計年度はその他の債務が363,282千円増加）であり、主な支出の減少要因は税引前損失の縮小（前連結会計年度比で387,247千円損失が縮小）、減価償却費及び無形資産償却費の増加（同243,698千円増加）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,075,347千円となり、前連結会計年度の支出2,705,969千円と比べ、6,369,378千円支出が増加しました。主な支出の増加要因は定期預金の預入による支出の増加（前連結会計年度比で13,961,082千円支出が増加）、無形資産の取得による支出の増加（同587,891千円支出が増加）、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出125,000千円（前連結会計年度はゼロ）であり、主な支出の減少要因は定期預金の払戻による収入の増加（前連結会計年度比で8,398,788千円収入が増加）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14,396,475千円となり、前連結会計年度の収入1,161,353千円と比べ、13,235,122千円収入が増加しました。主な収入の増加要因は株式の発行による収入15,041,566千円（前連結会計年度はゼロ）、短期借入金の返済による支出の減少（前連結会計年度比で352,459千円支出が減少）であり、主な収入の減少要因は短期借入による収入の減少（同1,293,708千円収入が減少）、旧親会社からの借入による収入の減少（同579,654千円収入が減少）、株式発行費用の支出210,697千円（前連結会計年度はゼロ）であります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期においては、引き続き営業体制の強化と継続的なソリューションの改善に努めることにより、売上収益は17,477百万円（前連結会計年度比38.0%増）を見込んでおります。一方、損益については、引き続き将来的な事業拡大のために営業担当やエンジニアの人件費等に対する先行投資を行うため、EBITDA（注）は575百万円の黒字（前連結会計年比533百万円増加）となりますが、営業損失は517百万円（前連結会計年度は1,117百万円の損失）、税引前損失は555百万円（前連結会計年度は1,170百万円の損失）、当期損失は646百万円（前連結会計年度は1,179百万円の損失）を見込んでおります。

なお、業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

（注） EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋上場関連費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年12月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,634,707	6,560,906
定期預金	6,577,367	14,939,084
契約資産	528,015	889,153
営業債権	1,172,413	1,921,124
その他の債権	31,188	69,733
その他の流動資産	102,009	103,964
流動資産合計	10,045,699	24,483,964
非流動資産		
有形固定資産	59,650	138,885
使用権資産	606,587	3,045,855
のれん及び無形資産	1,304,992	2,977,175
繰延税金資産	153,473	180,548
その他の金融資産	223,347	379,146
非流動資産合計	2,348,049	6,721,609
資産合計	12,393,748	31,205,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,903,052	2,096,881
契約負債	47,687	97,685
営業債務	1,012,510	1,477,760
その他の債務	1,027,452	1,489,481
関係会社その他の債務	5	—
未払法人所得税	21,875	18,270
リース負債	338,585	492,672
その他の流動負債	44,719	77,424
流動負債合計	4,395,885	5,750,173
非流動負債		
引当金	25,520	50,940
繰延税金負債	—	10,040
リース負債	304,175	2,558,732
非流動負債合計	329,695	2,619,712
負債合計	4,725,580	8,369,885
資本		
資本金	0	7,526,244
資本剰余金	16,248,390	23,644,664
利益剰余金	△8,315,781	△9,494,299
その他の資本の構成要素	△264,441	1,159,079
親会社の所有者に帰属する持分	7,668,168	22,835,688
資本合計	7,668,168	22,835,688
負債及び資本合計	12,393,748	31,205,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
売上収益	8,970,097		12,660,811	
売上原価	△4,844,402		△6,421,903	
売上総利益	4,125,695		6,238,908	
販売及びマーケティング費用	△3,460,445		△4,321,576	
研究開発費	△1,490,934		△1,710,537	
一般管理費	△808,383		△1,349,082	
その他の収益	75,616		27,881	
その他の費用	△20,017		△2,463	
営業損失(△)	△1,578,468		△1,116,869	
金融収益	111,876		43,189	
金融費用	△90,727		△96,392	
税引前損失(△)	△1,557,319		△1,170,072	
法人所得税費用	103,682		△8,446	
当期損失(△)	△1,453,637		△1,178,518	
当期損失(△)の帰属				
親会社の所有者	△1,453,637		△1,178,518	
基本的1株当たり損失(△)(円)	△16.02		△11.97	
希薄化後1株当たり損失(△)(円)	△16.02		△11.97	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期損失(△)	△1,453,637	△1,178,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	—	24,140
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	24,140
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△271,901	1,399,380
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△271,901	1,399,380
その他の包括利益合計	△271,901	1,423,520
当期包括利益	△1,725,538	245,002
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,725,538	245,002

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2020年1月1日残高	0	341,086	△6,862,144	7,460	—	△6,513,598
当期損失(△)	—	—	△1,453,637	—	—	△1,453,637
その他の包括利益	—	—	—	△271,901	—	△271,901
当期包括利益	—	—	△1,453,637	△271,901	—	△1,725,538
負債の資本への転換	—	15,824,536	—	—	—	15,824,536
親会社の新株予約権	—	82,768	—	—	—	82,768
所有者との取引額等 合計	—	15,907,304	—	—	—	15,907,304
2020年12月31日残高	0	16,248,390	△8,315,781	△264,441	—	7,668,168

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2021年1月1日残高	0	16,248,390	△8,315,781	△264,441	—	7,668,168
当期損失(△)	—	—	△1,178,518	—	—	△1,178,518
その他の包括利益	—	—	—	1,399,380	24,140	1,423,520
当期包括利益	—	—	△1,178,518	1,399,380	24,140	245,002
新株の発行	7,520,629	7,309,932	—	—	—	14,830,561
株式報酬取引	—	80,727	—	—	—	80,727
新株予約権の行使	5,615	5,615	—	—	—	11,230
所有者との取引額等 合計	7,526,244	7,396,274	—	—	—	14,922,518
2021年12月31日残高	7,526,244	23,644,664	△9,494,299	1,134,939	24,140	22,835,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失(△)	△1,557,319	△1,170,072
減価償却費及び無形資産償却費	475,670	719,368
受取利息	△111,876	△43,189
支払利息	23,054	36,095
予想信用損失(△は戻入)	△2,216	10,217
株式報酬費用	82,768	91,649
その他	△25,975	741
運転資本の増減		
契約資産	△200,667	△334,230
営業債権	△217,620	△633,196
その他の債権	△4,020	20,843
その他の流動資産	16,369	4,477
契約負債	△9,407	35,935
営業債務	292,480	337,800
その他の債務	363,282	176,910
関係会社その他の債務	△8,122	△5
その他の流動負債	△7,903	20,428
小計	△891,502	△726,229
利息の受取額	101,987	57,811
利息の支払額	△20,629	△36,095
法人所得税の支払額	△29,606	△42,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△839,750	△746,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,634	△102,823
無形資産の取得による支出	△829,755	△1,417,646
子会社の取得による支出	△17,033	△115,956
定期預金の払戻による収入	6,009,321	14,408,109
定期預金の預入による支出	△7,770,539	△21,731,621
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 金融資産の取得による支出	—	△125,000
その他	△77,329	9,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,705,969	△9,075,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,293,708	—
短期借入金の返済による支出	△352,459	—
旧親会社からの借入による収入	579,654	—
リース負債の返済による支出	△359,550	△434,394
株式の発行による収入	—	15,041,566
株式発行費用の支出	—	△210,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,353	14,396,475
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△98,786	351,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,483,152	4,926,199
現金及び現金同等物の期首残高	4,117,859	1,634,707
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,707	6,560,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、AISaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期損失(△)及び希薄化後1株当たり当期損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△) (千円)	△1,453,637	△1,178,518
当期損失調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する当 期損失(△)	△1,453,637	△1,178,518
発行済株式の加重平均株式数(株)	90,761,490	98,458,260
希薄化効果の影響	—	—
希薄化効果の調整後	90,761,490	98,458,260
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△16.02	△11.97
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△16.02	△11.97

- (注) 1. 2021年1月29日付で、当社の唯一の株主であったAppier Holdings, Inc. に対し普通株式90,761,489株の株式無償割当を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失を算定しております。
2. 前連結会計年度には潜在株式が存在しませんが、基本的1株当たり当期損失と同額を記載しております。
3. 当連結会計年度末に存在する普通株式1,901,793株相当のストック・オプションは、1株当たり当期損失に対して逆希薄化効果を有するため、当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期損失の算定に含まれておりません。当該ストック・オプションは、将来において基本的1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。